

2023年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年8月5日

上場会社名 日本板硝子株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5202 URL <https://www.nsg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長兼CEO (氏名) 森 重樹
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 源甲斐 洋行 TEL 03-5443-0100
 四半期報告書提出予定日 2022年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け電話会議）

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	177,909	20.5	8,265	15.4	8,817	59.5	3,292	14.3	2,382	△6.3	34,752	193.1
2022年3月期第1四半期	147,678	60.7	7,161	—	5,529	—	2,880	—	2,541	—	11,855	—

	基本的1株当たり 四半期利益
	円 銭
2023年3月期第1四半期	20.88
2022年3月期第1四半期	22.66

上記の表に記載の営業利益は、個別開示項目ベースの営業利益を記載しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,003,513	209,646	181,485	18.1
2022年3月期	939,281	169,355	145,291	15.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご参照ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	360,000	23.8	11,000	△13.4	9,000	△38.9	4,000	△58.1	3,000	△65.1	22.26
通期	690,000	14.9	18,000	△9.9	11,000	△7.2	5,000	△26.0	4,000	△3.2	22.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2023年3月期連結業績予想の基本的1株当たり当期利益については、親会社の所有者に帰属する当期利益からA種種類株式にかかる配当金額（2023年3月31日時点で適用される6.5%により計算）を控除した金額を、2022年6月末時点の普通株式の発行済株式数から2022年6月末の自己株式数及び譲渡制限付株式数（144,200株）を控除した90,849,692の株式数で除して算定しています。2023年3月期連結業績予想についての詳細は、2022年8月5日付で別途開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」及び「2023年3月期第1四半期 決算説明資料」の2023年3月期業績予想に関するスライドをご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	91,019,899株	2022年3月期	91,000,199株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	26,007株	2022年3月期	25,700株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	90,823,185株	2022年3月期1Q	90,673,471株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

当資料の連結業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。その要因の主なものとしては、主要市場の経済環境及び競争環境、製品需給、為替・金利相場、原燃料市況、法規制の変動等がありますが、これらに限定されるものではありません。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下の通りです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
A種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	65,000.00	65,000.00
2023年3月期	—				
2023年3月期（予想）		0.00	—	65,000.00	65,000.00

(注) 上記の未償還のA種類株式は、30,000株です。A種類株式は、2017年3月31日に40,000株を発行し、2018年12月7日付で5,000株を、2019年6月6日付で5,000株をそれぞれ取得及び消却しています。2023年3月期に属する日を基準日とする配当金総額は1,950百万円を予定しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) (a) 要約四半期連結損益計算書	5
(1) (b) 要約四半期連結包括利益計算書	6
(2) 要約四半期連結貸借対照表	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

1) 全体の状況

2023年3月期第1四半期において当社グループが事業を行う市場環境は、事業により濃淡がありました。建築用ガラス市場の需要は旺盛で、販売価格の改善により投入コストの高騰の影響を吸収することができました。太陽電池パネル用ガラスの需要も堅調でした。自動車用ガラス市場は、強い消費者需要はあるものの、引き続き半導体を中心とした自動車部品不足の影響を受け自動車生産台数が制約されたため、需要は低調でした。高機能ガラス市場は、多くの分野で当社製品に対する需要が改善し好調でした。

当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比20%増の1,779億円（前年同期は1,477億円）となりました。改善の大部分は、建築用ガラス事業によるものです。為替の影響を除く売上高は前年同期比13%増でした。営業利益は83億円（前年同期は72億円）でした。個別開示項目収益（純額）は2017年2月28日に米国イリノイ州で発生した竜巻による当社グループのオタワ工場の被災に関して、和解金受取に伴う収益が発生したため23億円でした。法人所得税の55億円（前年同期は26億円）は通期の見積実効税率に基づき計算しています。この結果、営業利益の増加や個別開示項目収益の計上は法人所得税の増加に相殺され、親会社の所有者に帰属する四半期利益は24億円（前年同期は25億円）となりました。

2) セグメント別の状況

当社グループの事業は、建築用ガラス事業、自動車用ガラス事業、高機能ガラス事業の3種類のコア製品分野からなっています。

「建築用ガラス事業」は、建築材料市場向けの板ガラス製品及び内装外装用加工ガラス製品を製造・販売しており、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高のうち48%を占めています。太陽電池パネル用ガラス事業も、ここに含まれます。

「自動車用ガラス事業」は、新車組立用及び補修用市場向けに種々のガラス製品を製造・販売しており、当社グループの売上高のうち46%を占めています。

「高機能ガラス事業」は、当社グループの売上高のうち6%を占めており、ディスプレイのカバーガラスなどに用いられる薄板ガラス、プリンター向けレンズ及び光ガイドの製造・販売、並びにエンジン用タイミングベルト部材などのガラス繊維製品の製造・販売など、いくつかの事業からなっています。

「その他」には、全社費用、連結調整、前述の各セグメントに含まれない小規模な事業、並びにビルキントン社買収に伴い認識された無形資産の償却費が含まれています。

セグメント別の業績概要は下表の通りです。

（単位：百万円）

	売上高		営業利益（△は損失）	
	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間
建築用ガラス事業	85,605	64,497	8,879	6,113
自動車用ガラス事業	81,552	70,878	△705	1,251
高機能ガラス事業	9,944	11,378	3,233	2,849
その他	808	925	△3,142	△3,052
合計	177,909	147,678	8,265	7,161

建築用ガラス事業

当第1四半期連結累計期間における建築用ガラス事業の売上高は856億円（前年同期は645億円）、営業利益は89億円（前年同期は61億円）となりました。投入コストの高騰があったものの、数量増と販売価格上昇によりその影響を十分に吸収し、売上高・営業利益ともに前年同期から増加しました。

欧州における建築用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の45%を占めています。好調な需要を背景に販売数量および価格が上昇し、売上高が大幅に増加しました。販売価格の上昇により、エネルギーを中心に非常に高い価格で推移している投入コストの影響を相殺することができました。

アジアにおける建築用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の27%を占めています。売上高・営業利益ともに前年同期を上回りました。投入コストの上昇影響は、販売数量増と安定した操業により軽減しました。

米州における建築用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の28%を占めています。米州は前年同期比で増収増益となりました。北米においては販売数量が物流の制約の影響を多少受けているものの、需要は好調でした。

自動車用ガラス事業

当第1四半期連結累計期間における自動車用ガラス事業の売上高は816億円（前年同期は709億円）、営業損失は7億円（前年同期は13億円の利益）となりました。多くの地域で数量は低水準が続きましたが、売上高は円安の恩恵もあり増加しました。

欧州における自動車用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の41%を占めています。売上高は増加しましたが、これは主に為替影響によるものであり、数量は自動車メーカーにおける半導体等部品不足の影響を受けました。収益性についても投入コスト上昇の影響を受けました。投入コストの上昇を販売価格へ転嫁するための交渉は、継続的に実施しています。補修用市場向けの数量は好調でした。

アジアにおける自動車用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の18%を占めています。アジアは減収減益となりました。日本においては、半導体を中心とする部品の供給制約により、自動車メーカーが需要に応じた生産をすることができなかつたため、数量は引き続き厳しい状況下にありました。

米州における自動車用ガラス事業の売上高はグループ全体における当事業売上高の41%を占めています。米州は増収でしたが営業利益は横ばいとなりました。北米での需要は特に半導体を中心とするサプライチェーンの問題による影響を受けました。一方、南米の需要は比較的堅調で、アルゼンチンでは数量が改善しました。

高機能ガラス事業

当第1四半期連結累計期間における高機能ガラス事業の売上高は99億円（前年同期は114億円）、営業利益は32億円（前年同期は28億円）となりました。売上高は前年にバッテリーセパレーター事業を譲渡したため減収でしたが、営業利益は市場環境が改善されたことにより増加しています。

ファインガラス事業では、継続的なコスト削減による事業基盤の強化や売上構成の改善により、業績改善が一層進みました。情報通信デバイス事業では、数量は半導体等部品不足の影響を受けたものの、引き続き在宅勤務やオンライン授業の普及による好調な需要を継続しています。エンジンのタイミングベルト用グラスコードの潜在的な需要自体は安定しているものの、取引先におけるサプライチェーンの問題による影響を受けました。メタシャイン®の売上高については、自動車生産台数制約の影響を受けた結果、わずかに減少しました。

持分法適用会社

持分法で会計処理される投資に係る利益は、持分法による投資利益及び持分法投資に関するその他の損失が含まれており、当第1四半期連結累計期間においては、純額で10億円（前年同期は15億円）となりました。これは、主にブラジルの建築用ガラスの持分法適用会社であるCibrace社の利益が減少したことによるものであり、その結果前年同期を下回りました。

前連結会計年度において、投資の一部に対して減損損失を認識したことに伴い、当社グループは、当第1四半期連結累計期間におけるロシアのジョイント・ベンチャーに対する持分法による投資利益を即時、減損しています。この減損損失は連結損益計算書では、持分法投資に関するその他の損失として表示しています。

(2) 連結財政状態に関する説明

2022年6月末時点の総資産は10,035億円となり、2022年3月末時点から642億円増加しました。資本合計は2,096億円となり、2022年3月末時点の1,694億円から402億円増加しました。資本合計の増加は主に、為替換算差額やキャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動、退職給付債務の減少、そして当第1四半期連結累計期間の四半期利益の計上によるものです。

2022年6月末時点のネット借入残高は、2022年3月末より228億円増加して3,880億円となりました。ネット借入の増加は主に、運転資本の季節的な増加と為替影響によるものです。為替影響によるネット借入の増加は107億円でした。運転資本の増加の影響を除いたキャッシュ・フローはプラスとなりました。また総借入残高は4,909億円となりました。当社グループは2022年6月30日時点で未使用の融資枠を383億円保有しており、これに加えて未引き出しのコミット型タームローンが256億円あります。

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、32億円のマイナスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による91億円の支出等により97億円のマイナスとなりました。以上より、フリー・キャッシュ・フローは129億円のマイナス（前年同期は96億円のマイナス）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期連結業績予想についての詳細は、2022年8月5日付で別途開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」及び「2023年3月期第1四半期 決算説明資料」の2023年3月期業績予想に関するスライドをご参照ください。

当社グループは、今後の方向性として、中期ビジョン「高付加価値の『ガラス製品とサービス』で社会に貢献するグローバル・ガラスメーカーとなる」を設定しました。また、これに基づき、快適空間の創造、地球環境の保護、及び情報通信分野という3分野に貢献することを目指します。

同時に、中期ビジョン実現への最初のステップとして、2021年4月1日から2024年3月31日までの3年間を対象とする中期経営計画「リバイバル計画24（RP24）」を公表しました。

前中期経営計画（MTP）の振り返りや、事業環境の変化を踏まえて、RP24の期間を構造改革期と位置づけ、次に掲げる「3つの改革」と「2つの重点施策」に取り組みます。これにより収益構造の抜本的な構造改革、財務基盤の回復、事業ポートフォリオの転換を図ります。

- 3つの改革 : コスト構造改革 ・ 事業構造改革 ・ 企業風土改革
2つの重点施策 : 財務基盤の回復 ・ 高収益事業へのポートフォリオ転換

RP24期間（2024年3月期）における財務数値目標については、次の通り定めています。

営業利益率（無形資産償却後営業利益率）	8%
純利益（親会社の所有者に帰属する当期損益）	3年累計300億円以上
自己資本比率	10%以上
フリー・キャッシュ・フロー	100億円以上

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) (a) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	(5) (c)	177,909	147,678
売上原価		△136,391	△111,935
売上総利益		41,518	35,743
その他の収益		307	309
販売費		△15,976	△13,044
管理費		△16,126	△14,381
その他の費用		△1,458	△1,466
営業利益	(5) (c)	8,265	7,161
個別開示項目収益	(5) (d)	2,633	62
個別開示項目費用	(5) (d)	△298	△229
個別開示項目後営業利益		10,600	6,994
金融収益	(5) (e)	1,324	578
金融費用	(5) (e)	△4,145	△3,522
持分法による投資利益		2,246	1,479
持分法投資に関するその他の損失		△1,208	—
税引前四半期利益		8,817	5,529
法人所得税	(5) (f)	△5,525	△2,649
四半期利益		3,292	2,880
非支配持分に帰属する四半期利益		910	339
親会社の所有者に帰属する四半期利益		2,382	2,541
		3,292	2,880
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (円)	(5) (g)	20.88	22.66
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	(5) (g)	16.77	17.88

(1) (b) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

注記	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期利益	3,292	2,880
その他の包括利益：		
純損益に振り替えられない項目		
確定給付制度の再測定 (法人所得税控除後)	7,211	△34
その他の包括利益を通じて公正価値を測定する 持分金融商品の公正価値の純変動 (法人所得税控除後)	△996	1,012
純損益に振り替えられない項目合計	6,215	978
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	18,382	3,980
その他の包括利益を通じて公正価値を測定する その他の金融資産の公正価値の純変動 (法人所得税控除後)	△659	110
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動 (法人所得税控除後) (5) (h)	7,522	3,907
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	25,245	7,997
その他の包括利益合計 (法人所得税控除後)	31,460	8,975
四半期包括利益合計	34,752	11,855
非支配持分に帰属する四半期包括利益	965	△111
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益	33,787	11,966
	34,752	11,855

（2）要約四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第1四半期連結会計期間末 (2022年6月30日)	前連結会計年度末 (2022年3月31日)
資産		
非流動資産		
のれん	110,855	104,737
無形資産	52,782	50,256
有形固定資産	365,574	341,736
投資不動産	158	163
持分法で会計処理される投資	22,387	20,410
退職給付に係る資産	34,627	32,349
契約資産	602	554
売上債権及びその他の債権	13,901	13,399
その他の包括利益を通じて 公正価値を測定する金融資産	22,318	23,022
デリバティブ金融資産	28,389	17,291
繰延税金資産	34,714	33,115
	<u>686,307</u>	<u>637,032</u>
流動資産		
棚卸資産	151,226	132,242
契約資産	1,647	1,270
売上債権及びその他の債権	82,240	76,082
デリバティブ金融資産	22,085	24,957
現金及び現金同等物	52,408	60,464
	<u>309,606</u>	<u>295,015</u>
売却目的で保有する資産	7,600	7,234
	<u>317,206</u>	<u>302,249</u>
資産合計	<u>1,003,513</u>	<u>939,281</u>

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (2022年6月30日)	前連結会計年度末 (2022年3月31日)
負債及び資本		
流動負債		
社債及び借入金	135,616	114,347
デリバティブ金融負債	1,440	1,501
仕入債務及びその他の債務	162,917	166,957
契約負債	13,737	7,132
引当金	14,047	13,621
繰延収益	485	499
	328,242	304,057
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	2,055	2,674
	330,297	306,731
非流動負債		
社債及び借入金	353,680	352,017
デリバティブ金融負債	141	20
仕入債務及びその他の債務	3,593	3,518
契約負債	5,291	5,347
繰延税金負債	25,916	22,608
退職給付に係る負債	49,674	55,459
引当金	22,140	21,196
繰延収益	3,135	3,030
	463,570	463,195
負債合計	793,867	769,926
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	116,715	116,709
資本剰余金	155,331	155,312
利益剰余金	△48,134	△60,121
利益剰余金 (IFRS移行時の累積換算差額)	△68,048	△68,048
その他の資本の構成要素	25,621	1,439
親会社の所有者に帰属する持分合計	181,485	145,291
非支配持分	28,161	24,064
資本合計	209,646	169,355
負債及び資本合計	1,003,513	939,281

（3）要約四半期連結持分変動計算書

（単位：百万円）

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	利益剰余 金（IFRS 移行時の 累積換算 差額）	その他の 資本の 構成要素	親会社の所 有者に帰属 する持分合 計	非支配 持分	資本合計
2022年4月1日残高	116,709	155,312	△60,121	△68,048	1,439	145,291	24,064	169,355
四半期包括利益合計			9,593		24,194	33,787	965	34,752
超インフレの調整			4,344			4,344	3,402	7,746
剰余金の配当			△1,950			△1,950	△270	△2,220
譲渡制限付株式報酬		13				13		13
新株予約権の増減	6	6			△12	0		0
自己株式の取得					△0	△0		△0
2022年6月30日残高	116,715	155,331	△48,134	△68,048	25,621	181,485	28,161	209,646

（単位：百万円）

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	利益剰余 金（IFRS 移行時の 累積換算 差額）	その他の 資本の 構成要素	親会社の所 有者に帰属 する持分合 計	非支配 持分	資本合計
2021年4月1日残高	116,643	155,245	△81,692	△68,048	△59,211	62,937	16,825	79,762
四半期包括利益合計			2,507		9,459	11,966	△111	11,855
超インフレの調整			1,928			1,928	1,445	3,373
剰余金の配当			△1,950			△1,950	△323	△2,273
譲渡制限付株式報酬		13				13		13
新株予約権の増減	5	5			△10	0		0
自己株式の取得					△0	△0		△0
2021年6月30日残高	116,648	155,263	△79,207	△68,048	△49,762	74,894	17,836	92,730

（4）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	注記	当第1四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）	前第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー			
営業活動による現金生成額	(5) (k)	181	2,652
利息の支払額		△3,591	△2,704
利息の受取額		2,302	1,054
法人所得税の支払額		△2,087	△1,754
営業活動によるキャッシュ・フロー		△3,195	△752
投資活動によるキャッシュ・フロー			
持分法適用会社からの配当金受領額		—	19
事業の取得による支出（取得時に保有する現金及び現金同等物控除後）		△7	—
有形固定資産の取得による支出		△9,075	△8,297
有形固定資産の売却による収入		20	342
無形資産の取得による支出		△248	△284
その他の包括利益を通じて公正価値を測定する金融資産の取得による支出		△22	△924
その他の包括利益を通じて公正価値を測定する金融資産の売却による収入		11	2
貸付金による支出		△399	△394
貸付金の返済による収入		60	714
投資活動によるキャッシュ・フロー		△9,660	△8,822
財務活動によるキャッシュ・フロー			
親会社の株主への配当金の支払額		△1,955	△1,950
非支配持分株主への配当金の支払額		△258	△316
社債償還及び借入金返済による支出		△8,249	△5,561
社債発行及び借入れによる収入		12,478	4,660
自己株式の取得による支出		△0	△0
その他		0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,016	△3,167
現金及び現金同等物の増減額		△10,839	△12,741
現金及び現金同等物の期首残高	(5) (l)	60,015	53,500
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,347	548
超インフレの調整	(5) (n)	472	326
現金及び現金同等物の四半期末残高	(5) (l)	51,995	41,633

(5) 要約四半期連結財務諸表注記

(a) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(b) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、前連結会計年度（2022年3月期）に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同じです。

見積り及び判断は、継続的に評価され、過去の経験及び他の要因（状況により合理的であると認められる将来事象の発生見込みを含む）に基づいています。

当社グループは、将来に関する見積り及び仮定の設定をしています。会計上の見積りの結果は、その定義上、通常は関連する実際の結果と一致することはありません。第2四半期以降において資産や負債の帳簿価額に重要な修正を生じさせるような重要なリスクを伴う見積り及び仮定は以下の通りです。

以下に掲げるそれぞれの項目において、見積り及び仮定が予期せず変動する状況が生じた場合、連結貸借対照表で認識する資産と負債の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

のれんや持分法適用会社への投資などの資産の回収可能性を評価する際には、複数年にわたる事業の状況の将来予測を用いています。

将来の事業の状況を予測するにあたり、販売数量は重要な要素となります。自動車用ガラス事業の2022年3月期の販売数量は、自動車メーカーにおける半導体不足を中心としたサプライチェーンの問題の影響を大きく受けました。2023年3月期においては、この問題は徐々に解消されると見込んでいます。

販売価格や投入コストも重要な要素です。2022年3月期の期中においても投入コストは上昇していましたが、ロシアによるウクライナ侵攻によって前連結会計年度末にかけて、更に状況は悪化しました。ヘッジ手法を用いて投入コストの価格変動を抑えていますが、特に長期間にわたった全てのコスト上昇を完全に抑えることはできません。当社グループは、販売価格を引き上げることにより、投入コスト上昇の影響を緩和できると見込んでいます。一般的に販売価格は取引条件と市場要因に基づいて決定されるため、どの程度緩和できるかは事業や地域によって異なります。

貸付を含むジョイント・ベンチャーへの長期的な投資の回収可能性は、関連する法的制約とともに、現在および将来の事業環境に基づいています。将来の事業環境は、利用可能な将来の事業の状況に関する合理的な見積りを用いて予測されます。

(c) セグメント情報

当社グループはグローバルに事業活動を行っており、以下の報告セグメントを有しています。

建築用ガラス事業は、建築材料市場向けの板ガラス製品及び内装外装用加工ガラス製品を製造・販売しています。このセグメントには、太陽電池パネル用ガラス事業も含まれます。

自動車用ガラス事業は、新車組立用及び補修用市場向けに種々のガラス製品を製造・販売しています。

高機能ガラス事業は、ディスプレイのカバーガラスなどに用いられる薄板ガラス、プリンター向けレンズ及び光ガイドの製造・販売、エンジン用タイミングベルト部材などのガラス繊維製品の製造・販売など、いくつかの事業からなっています。

その他の区分は、本社費用、連結調整（ピルキントン社買収により生じたのれん及び無形資産にかかる償却及び減損に係る費用を含む）並びに上記報告セグメントに含まれない事業セグメントです。

また、外部顧客への売上高について欧州、アジア（日本を含む）、米州（北米・南米）に分解しています。

当社グループの売上高は、ガラス製品の売上高など一時点で認識するものと、サービスの売上高など一定期間にわたって認識するものから構成されています。

当第1四半期連結累計期間及び前第1四半期連結累計期間において、ピルキントン買収に係る償却費はそれぞれ217百万円と443百万円であり、「その他」のセグメント利益にそれぞれ含まれています。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）における報告セグメントごとの実績は以下の通りです。

(単位：百万円)

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
売上高					
セグメント売上高計	92,746	81,706	10,434	1,347	186,233
セグメント間売上高	△7,141	△154	△490	△539	△8,324
外部顧客への売上高	85,605	81,552	9,944	808	177,909
外部顧客への売上高 地域別区分への分解					
欧州	38,224	33,695	2,067	545	74,531
アジア	22,903	14,489	7,485	263	45,140
米州	24,478	33,368	392	—	58,238
営業利益（セグメント利益） （△は損失）	8,879	△705	3,233	△3,142	8,265
個別開示項目収益	—	95	—	2,538	2,633
個別開示項目費用	△42	△78	△7	△171	△298
個別開示項目後営業利益					10,600
金融費用（純額）					△2,821
持分法による投資利益					2,246
持分法投資に関するその他の損失					△1,208
税引前四半期利益					8,817
法人所得税					△5,525
四半期利益					3,292

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）における報告セグメントごとの実績は以下の通りです。

（単位：百万円）

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
売上高					
セグメント売上高計	67,259	71,386	11,758	1,630	152,033
セグメント間売上高	△2,762	△508	△380	△705	△4,355
外部顧客への売上高	64,497	70,878	11,378	925	147,678
外部顧客への売上高 地域別区分への分解					
欧州	27,789	31,198	2,060	727	61,774
アジア	19,289	15,079	8,969	198	43,535
米州	17,419	24,601	349	—	42,369
営業利益（セグメント利益） （△は損失）	6,113	1,251	2,849	△3,052	7,161
個別開示項目収益	6	3	1	52	62
個別開示項目費用	△5	△64	△0	△160	△229
個別開示項目後営業利益					6,994
金融費用（純額）					△2,944
持分法による投資利益					1,479
持分法投資に関するその他の損失					—
税引前四半期利益					5,529
法人所得税					△2,649
四半期利益					2,880

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）における報告セグメントのネット・トレーディング・アセットと資本的支出は以下の通りです。

（単位：百万円）

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
ネット・トレーディング・アセット	183,543	188,485	31,148	2,278	405,454
資本的支出（無形資産含む）	2,306	2,945	375	576	6,202

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）における報告セグメントのネット・トレーディング・アセットと資本的支出は以下の通りです。

（単位：百万円）

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
ネット・トレーディング・アセット	162,106	167,564	28,273	3,821	361,764
資本的支出（無形資産含む）	1,793	2,177	161	101	4,232

ネット・トレーディング・アセットは、有形固定資産、投資不動産、無形資産（企業結合に係るものを除く）、棚卸資産、売上債権及びその他の債権（金融債権を除く）、仕入債務及びその他の債務（金融債務を除く）、契約資産及び契約負債によって構成されています。

資本的支出は有形固定資産（自社所有資産）及び無形資産の追加取得によるものです。

(d) 個別開示項目

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
個別開示項目（収益）：		
係争案件の解決による収益（注1）	2,633	—
リストラクチャリング引当金の戻入益 （注2）	—	57
有形固定資産の減損損失の戻入益（注3）	—	4
その他	0	1
	2,633	62
個別開示項目（費用）：		
流動資産及び非流動資産の減損損失（注3）	△171	—
係争案件の解決に係る費用（注1）	△66	△132
リストラクチャリング費用 （雇用契約の終了に係る費用を含む） （注2）	△40	△56
その他	△21	△41
	△298	△229
	2,335	△167

(注1) 当第1四半期連結累計期間における係争案件の解決による収益は主に、2017年2月28日（現地時間）に米国イリノイ州で発生した竜巻による当社グループのオタワ工場の被災に関して、保険会社及びその仲介人と追加的な合意をしたことに関連するものです。この竜巻による保険適用について、保険会社及びその仲介人と協議の結果、20百万米ドルの追加の金員を受け取ることに合意に至りました。

当第1四半期連結累計期間及び前第1四半期連結累計期間における係争案件の解決に係る費用は、過去の取引に起因した訴訟により発生したものです。

(注2) リストラクチャリング費用の多くは従業員の雇用契約の終了に伴う費用を含むものです。

前第1四半期連結累計期間におけるリストラクチャリング引当金の戻入益は、過年度において計上した引当金に係るものです。

(注3) 当第1四半期連結累計期間における流動資産及び非流動資産の減損損失は、主に当社グループの連結貸借対照表上で売却目的で保有する資産として認識されているものに係るものです。

前第1四半期連結累計期間における有形固定資産の減損損失の戻入益は、建築用ガラス事業の欧州とアジアに関係するものです。

(e) 金融収益及び費用

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
金融収益		
利息収入	551	314
為替差益	102	180
超インフレの調整		
－正味貨幣持高に係る利得	671	84
	1,324	578
金融費用		
社債及び借入金の支払利息	△3,630	△3,131
非支配持分に対する非持分金融商品で ある優先株式の支払配当金	△69	△66
為替差損	△62	△14
その他の支払利息等	△375	△219
	△4,136	△3,430
時間の経過により発生した割引の戻し	△58	△43
退職給付費用		
－純利息費用	49	△49
	△4,145	△3,522

(f) 法人所得税

当第1四半期連結累計期間における法人所得税の負担率は、持分法による投資利益考慮前の税引前四半期利益に対して71.0%となっています（前第1四半期連結累計期間は持分法による投資利益考慮前の税引前四半期利益に対して65.4%）。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税は、2023年3月31日時点の実効税率を合理的に見積り算定しています。

(g) 1株当たり利益

(i) 基本

基本的1株当たり利益は、親会社の所有者に帰属する四半期利益からA種種類株主へ支払われたA種種類株式の配当金を控除した金額を、当該四半期連結累計期間の発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しています。A種種類株式にかかる配当金は、発行要項で定められた配当率に基づき算定されます。発行済普通株式の加重平均株式数には、当社グループが買入れて自己株式として保有している普通株式及び株式報酬制度に基づき割当てられた譲渡制限付株式のうち譲渡制限解除の条件を満たしていないものは含まれません。

	当第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	前第1四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	2,382	2,541
調整：		
- A種種類株式の配当金 (百万円)	△486	△486
基本的1株当たり四半期利益の算定に用いる利益 (百万円)	1,896	2,055
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	90,823	90,673
基本的1株当たり四半期利益 (円)	20.88	22.66

(ii) 希薄化後

希薄化後1株当たり利益は、全ての希薄化効果のある潜在的普通株式が転換されたと仮定して、当期利益と発行済普通株式の加重平均株式数を調整することにより算定しています。当社グループには、ストック・オプションの行使、株式報酬制度による譲渡制限付株式及びA種種類株式に付与された普通株式を対価とする取得請求権の行使による潜在的普通株式が存在します。ストック・オプションについては、付与された未行使のストック・オプションの権利行使価額に基づき、公正価値（当社株式の当期の平均株価によって算定）で取得される株式数を控除したうえで、オプションの行使によって発行される株式数を算定します。株式報酬制度による譲渡制限付株式については、譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日までの期間で、公正価値（当社株式の当期の平均株価によって算定）が発行価格を上回る場合に、割当てられた譲渡制限付株式のうち報酬の対価となる役務が提供された相当分を潜在株式とします。A種種類株式については、A種種類株式の保有者にとって最も有利な条件での普通株式への転換を仮定して、発行される株式数を算定します。A種種類株式の普通株式への転換は、2022年7月1日以降に普通株式を対価とする取得請求権が行使される場合に適用される係数を使用したうえで、希薄化効果を有する場合には、希薄化後1株当たり利益の算定に含めています。

	当第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	前第1四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
利益：		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	2,382	2,541
調整：		
- A種種類株式の配当金 (百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いる利益 (百万円)	2,382	2,541
普通株式の加重平均株式数		
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	90,823	90,673
調整：		
- スtock・オプション (千株)	521	645
- A種種類株式の転換の仮定 (千株)	50,679	50,679
- 譲渡制限付株式 (千株)	-	93
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いる普通株式の加重平均株式数 (千株)	142,023	142,090
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	16.77	17.88

(注) 当第1四半期連結累計期間においては、譲渡制限付株式については公正価値（当社株式の当期の平均株価によって算定）が発行価格を下回ったため、潜在株式を認識しておりません。

(h) キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動

連結包括利益計算書に表示されるキャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動は、当第1四半期末において満期を迎えていないデリバティブ取引の未実現利益から、連結損益計算書に組替えられた実現利益を控除しており、主に燃料購入のための先渡取引と仮想電力購入契約から発生したのになります。

キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額の7,522百万円の内訳は、変動額総額の5,885百万円と繰延法人所得税1,637百万円（貸方）となります。

(i) 配当金

(i) 普通株式に係る配当金支払額

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
期末配当金		
配当金の総額（百万円）	—	—
1株当たりの配当額（円）	—	—

(ii) A種種類株式に係る配当金支払額

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
期末配当金		
配当金の総額（百万円）	1,950	1,950
1株当たりの配当額（円）	65,000	65,000

(j) 為替レート

主要な通貨の為替レートは以下の通りです。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	
	平均レート	期末日レート	平均レート	期末日レート	平均レート	期末日レート
英ポンド	163	165	153	160	153	153
米ドル	129	136	112	122	109	111
ユーロ	138	142	130	136	132	132
アルゼンチン ペソ	—	1.09	—	1.10	—	1.16

(k) 営業活動によるキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	前第1四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期利益	3,292	2,880
調整項目：		
法人所得税	5,525	2,649
減価償却費（有形固定資産）	9,103	8,430
償却費（無形資産）	679	892
減損損失	186	293
減損損失の戻入益	—	△10
有形固定資産売却損益	△9	△1
繰延収益の増減	△67	△72
金融収益	△1,324	△578
金融費用	4,145	3,522
持分法による投資損益	△2,246	△1,479
持分法投資に関するその他の損益	1,208	—
その他	521	15
引当金及び運転資本の増減考慮前の営業活動によるキャッシュ・フロー	21,013	16,541
引当金及び退職給付に係る負債の増減	△787	△1,909
運転資本の増減：		
－棚卸資産の増減	△11,644	△3,992
－売上債権及びその他の債権の増減	△6,416	△7,542
－仕入債務及びその他の債務の増減	△7,407	△759
－契約残高の増減	5,422	313
運転資本の増減	△20,045	△11,980
営業活動による現金生成額	181	2,652

(1) 現金及び現金同等物

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	前第1四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
現金及び現金同等物	60,464	58,673
銀行当座借越	△449	△5,173
現金及び現金同等物の期首残高	60,015	53,500
現金及び現金同等物	52,408	44,690
銀行当座借越	△413	△3,057
現金及び現金同等物の四半期末残高	51,995	41,633

(m) 退職給付債務

当社グループは、当第1四半期における債券価格の変動とそれに伴う割引率の変動を受け、当第1四半期連結会計期間末時点の当社グループの退職給付に係る負債について再評価しました。当連結会計年度期首で用いられている仮定に適切な変更を加えて再評価を実施し、制度資産についても再評価しました。この再評価により、退職給付に係る負債の純額は9,888百万円減少し、法人所得税控除後では7,254百万円の減少となりました。この再評価による変動はその他の包括利益で認識しています。

この再評価における主要な仮定の変更は以下の通りです。

	当第1四半期 連結会計期間末 (2022年6月30日) (%)	前連結会計年度末 (2022年3月31日) (%)
割引率 — 英国	3.8	2.8
インフレ率 — 英国	2.5	3.0
割引率 — ユーロ圏	3.2	1.7
割引率 — 米国	4.4	3.4

(n) 超インフレの調整

2019年3月期 第2四半期において、アルゼンチンの全国卸売物価指数が、同国の3年間累積インフレ率が100%を超えたことを示したため、当社グループはアルゼンチン・ペソを機能通貨とするアルゼンチンの子会社について、超インフレ経済下で営業活動を行っていると判断しました。このため当社グループは、アルゼンチンにおける子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い、会計上の調整を加えています。

IAS第29号は、アルゼンチンの子会社の財務諸表について、報告期間の末日現在の測定単位に修正した上で、当社グループの連結財務諸表に含めることを要求しています。

当社グループは、アルゼンチンにおける子会社の財務諸表の修正のため、Instituto Nacional de Estadística y Censos de la República Argentina（INDEC）が公表するアルゼンチンの全国卸売物価指数（IPIM）から算出する変換係数を用いています。2006年6月以降のIPIMとそれに対応する変換係数は以下の通りです。

貸借対照表日	全国卸売物価指数 (IPIM) (2006年6月30日 = 100)	変換係数
2006年6月30日	100.0	37.770
2007年3月31日	103.9	36.364
2008年3月31日	120.2	31.420
2009年3月31日	128.7	29.346
2010年3月31日	146.5	25.782
2011年3月31日	165.5	22.823
2012年3月31日	186.7	20.228
2013年3月31日	211.1	17.889
2014年3月31日	265.6	14.222
2015年3月31日	305.7	12.353
2016年3月31日	390.6	9.669
2017年3月31日	467.2	8.084
2018年3月31日	596.1	6.337
2019年3月31日	970.9	3.890
2020年3月31日	1,440.8	2.621
2021年3月31日	2,046.4	1.846
2022年3月31日	3,162.1	1.194
2022年4月30日	3,408.0	1.108
2022年5月31日	3,580.1	1.055
2022年6月30日	3,777.0	1.000

アルゼンチンにおける子会社は、取得原価で表示されている有形固定資産等の非貨幣性項目について、取得日を基準に変換係数を用いて修正しています。現在原価で表示されている貨幣性項目及び非貨幣性項目については、報告期間の末日現在の測定単位で表示されていると考えられるため、修正していません。正味貨幣持高にかかるインフレの影響は、損益計算書の金融収益または金融費用に表示しています。

また、アルゼンチンにおける子会社の当第1四半期連結累計期間の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は、上記の表に記載の変換係数を適用して修正しています。

アルゼンチンにおける子会社の財務諸表は、期末日の為替レートで換算し、当社グループの連結財務諸表に反映しています。比較連結財務諸表は、IAS第21号「外国為替レート変動の影響」42項（b）に従い修正再表示していません。

- (o) 重要な後発事象
該当事項はありません。